

平成 14年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 22日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL <http://www.energia.co.jp/>)

広島県

問合せ先 責任者役職名 経理部マネージャー

氏名 内山 誠一

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	972,535	△ 2.6	117,015	△ 13.3	59,087	△ 14.6
13年 3月期	998,170	△ 0.4	134,977	△ 1.4	69,173	19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭			
14年 3月期	24,468	△ 23.5	65.95	65.52	4.8	2.1	6.1
13年 3月期	32,004	△ 13.6	86.25	85.54	6.5	2.4	6.9

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 371,042,677株 13年 3月期 371,055,259株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年 3月期	50.00	25.00	25.00	18,551	75.8	3.7
13年 3月期	60.00	30.00	30.00	22,263	69.6	4.4

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
14年 3月期	2,709,182		502,630		18.6	1,354.74
13年 3月期	2,824,786		509,654		18.0	1,373.53

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 371,016,243株 13年 3月期 371,055,259株

②期末自己株式数 14年 3月期 39,016株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	億円 4,800	億円 410	億円 270	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	億円 9,600	億円 580	億円 400	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 50.00

(参考)15年3月期の販売電力量は、539億kWh(対前期伸び率0.6%)と想定している。

1株当たり予想当期純利益(通期) 107円 81銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

貸借対照表

平成14年3月31日 現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当期末	前期末	増 減	科 目	当期末	前期末	増 減
固定資産	2,617,009	2,725,281	108,271	固定負債	1,803,942	1,705,991	97,951
電気事業固定資産	2,231,515	2,271,135	39,620	社 債	1,007,125	932,125	75,000
水力発電設備	188,624	199,023	10,398	長期借入金	602,957	587,903	15,054
火力発電設備	503,055	553,102	50,046	長期未払債務	1,587	2,290	703
原子力発電設備	94,993	89,451	5,541	関係会社長期債務	31	37	5
内燃力発電設備	3,846	3,999	152	退職給付引当金	69,399	75,998	6,598
送電設備	567,695	537,035	30,659	使用済核燃料再処理引当金	83,042	69,824	13,218
変電設備	239,193	242,645	3,451	原子力発電施設解体引当金	39,745	37,759	1,986
配電設備	472,114	483,457	11,342	雑固定負債	52	52	-
業務設備	160,108	162,317	2,209				
休止設備	1,882	102	1,780	流動負債	402,609	609,140	206,530
				1年以内に期限到来の固定負債	130,452	306,574	176,122
附帯事業固定資産	2,360	2,529	168	短期借入金	106,850	149,760	42,910
事業外固定資産	6,784	5,142	1,642	コマーシャル・ペーパー	44,000	-	44,000
固定資産仮勘定	152,863	229,654	76,791	買掛金	22,868	22,859	9
建設仮勘定	151,131	227,561	76,430	未払金	11,932	20,154	8,221
除却仮勘定	1,732	2,093	361	未払費用	42,514	45,118	2,603
核燃料	110,538	104,052	6,486	未払税金	20,538	26,588	6,049
装荷核燃料	19,648	21,077	1,429	預り金	1,077	1,091	13
加工中等核燃料	90,890	82,974	7,915	関係会社短期債務	18,861	17,917	943
投資等	112,946	112,766	179	諸前受金	3,295	3,396	100
長期投資	52,918	74,499	21,581	災害復旧費用引当金	-	3,612	3,612
関係会社長期投資	27,959	14,282	13,676	債務保証損失引当金	-	9,000	9,000
長期前払費用	617	509	107	雑流動負債	218	3,069	2,851
繰延税金資産	31,550	23,534	8,015				
貸倒引当金(貸方)	98	59	38	負債合計	2,206,552	2,315,132	108,579
流動資産	92,172	99,505	7,333	資本金	185,527	185,527	-
現金及び預金	11,326	10,322	1,004	法定準備金	63,058	63,058	-
売掛金	44,054	43,253	800	資本準備金	16,676	16,676	-
諸未収金	2,688	3,813	1,125	利益準備金	46,381	46,381	-
貯蔵品	26,009	25,583	426	剰余金	243,734	239,798	3,935
前払費用	158	1,605	1,447	海外投資等損失準備金	30	23	7
関係会社短期債権	2,003	2,070	66	原価変動調整積立金	57,000	57,000	-
自己株式	-	3	3	別途積立金	120,000	111,500	8,500
繰延税金資産	5,582	12,639	7,057	当期末処分利益	66,703	71,275	4,571
雑流動資産	1,062	866	195	(うち当期利益)	(24,468)	(32,004)	(7,535)
貸倒引当金(貸方)	713	653	59	評価差額金	10,383	21,269	10,886
				自己株式	74	-	74
合計	2,709,182	2,824,786	115,604	資本合計	502,630	509,654	7,024
				合計	2,709,182	2,824,786	115,604

(注) 1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

2. 資産の評価の方法

(1) 長期投資のうち市場価格のある有価証券は、時価法によっている。長期投資のうち市場価格のない有価証券及び関係会社長期投資のうち有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品のうち石炭、燃料油及びガス並びに一般貯蔵品は、総平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 記載方法の変更

電気事業会計規則の改正に伴い、前期まで資産の部に計上していた自己株式を資本の部の末尾に表示している。

6. 有形固定資産の減価償却累計額	3,005,812 百万円
7. 保証債務	115,309 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	178,970 百万円

損 益 計 算 書

平成13年 4月 1日 から
平成14年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	855,519	863,192	7,673	電気事業営業収益	972,535	998,170	25,635
水力発電費	31,061	31,289	227	電 灯 料	364,310	367,460	3,150
汽力発電費	230,401	238,701	8,300	電 力 料	528,946	550,507	21,561
原子力発電費	62,473	57,772	4,701	地帯間販売電力料	55,657	54,001	1,655
内燃力発電費	2,270	2,441	171	他社販売電力料	9,495	11,998	2,503
地帯間購入電力料	728	669	59	託送収益	4,888	4,813	75
他社購入電力料	145,346	139,755	5,591	電気事業雑収益	9,237	9,388	151
送電費	61,798	60,539	1,259				
変電費	41,371	42,721	1,349				
配電費	103,523	111,584	8,061				
販売費	36,990	37,813	822				
休止設備費	390	19	371				
一般管理費	103,883	103,765	118				
電源開発促進税	24,604	25,031	426				
事業税	10,791	11,185	393				
電力費振替勘定 (貸方)	118	96	21				
営業利益	(117,015)	(134,977)	(17,962)				
電気事業財務費用	50,841	66,096	15,254	電気事業財務収益	1,263	1,139	123
支払利息	50,244	65,632	15,388	受取配当金	1,153	1,017	136
社債発行費償却	597	464	133	受取利息	109	121	12
営業外費用	18,104	8,563	9,541	営業外収益	9,755	7,715	2,039
附帯事業費用	1,513	1,087	425	附帯事業収益	1,310	661	648
事業外費用	16,590	7,475	9,115	事業外収益	8,444	7,054	1,390
固定資産売却損	1,290	55	1,234	固定資産売却益	141	47	93
雑損失	15,300	7,419	7,880	雑収益	8,303	7,006	1,296
当期経常費用合計	924,465	937,852	13,386	当期経常収益合計	983,553	1,007,025	23,472
当期経常利益	59,087	69,173	10,085				
特別損失の部							
特別損失	21,829	18,047	3,782				
財産偶発損	-	30	30				
災害特別損失	-	6,096	6,096				
関係会社投資等損失	-	11,919	11,919				
関係会社整理損	17,149	-	17,149				
有価証券評価損	4,679	-	4,679				
税引前当期利益	37,258	51,126	13,867				
法人税等	7,583	22,216	14,632				
法人税等調整額	5,205	3,094	8,299				
当期利益	24,468	32,004	7,535				
前期繰越利益	51,511	51,228	283				
中間配当額	9,276	11,131	1,855				
利益準備金積立額	-	825	825				
当期末処分利益	66,703	71,275	4,571				

利益処分案

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	66,703	71,275
海外投資等損失準備金取崩し	17	1
計	66,721	71,277
上記金額を次のとおり処分する。		
配 当 金	9,275 (1株につき25円)	11,131 (1株につき30円)
役員賞与金 (うち監査役分)	120 (25)	125 (23)
海外投資等損失準備金	-	9
別 途 積 立 金	5,500	8,500
次 期 繰 越 利 益	51,825	51,511

(注)平成13年12月10日 9,276百万円(1株につき25円)の中間配当を実施した。

注 記 事 項

1.リース取引関係

(単位:百万円)

項 目	当 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引																																														
(1) リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額	<table border="1"> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,206</td> <td>1,138</td> <td>1,068</td> </tr> <tr> <td>汽 力 発 電 設 備</td> <td>931</td> <td>98</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>原 子 力 発 電 設 備</td> <td>92</td> <td>52</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>451</td> <td>227</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,682</td> <td>1,517</td> <td>2,164</td> </tr> </table>			業務設備	2,206	1,138	1,068	汽 力 発 電 設 備	931	98	832	原 子 力 発 電 設 備	92	52	40	そ の 他	451	227	223	合 計	3,682	1,517	2,164	<table border="1"> <tr> <td>業務設備</td> <td>2,192</td> <td>1,050</td> <td>1,142</td> </tr> <tr> <td>汽 力 発 電 設 備</td> <td>985</td> <td>148</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>原 子 力 発 電 設 備</td> <td>124</td> <td>64</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>507</td> <td>242</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,810</td> <td>1,505</td> <td>2,304</td> </tr> </table>			業務設備	2,192	1,050	1,142	汽 力 発 電 設 備	985	148	837	原 子 力 発 電 設 備	124	64	60	そ の 他	507	242	264	合 計	3,810	1,505	2,304
業務設備	2,206	1,138	1,068																																											
汽 力 発 電 設 備	931	98	832																																											
原 子 力 発 電 設 備	92	52	40																																											
そ の 他	451	227	223																																											
合 計	3,682	1,517	2,164																																											
業務設備	2,192	1,050	1,142																																											
汽 力 発 電 設 備	985	148	837																																											
原 子 力 発 電 設 備	124	64	60																																											
そ の 他	507	242	264																																											
合 計	3,810	1,505	2,304																																											
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定している。			同左																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額																																														
1 年 内	559			513																																										
1 年 超	<u>1,605</u>			<u>1,791</u>																																										
合 計	2,164			2,304																																										
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 している。			同左																																										
(3) 支払リース料及び減価償却費相 当額																																														
支払リース料	598			633																																										
減価償却費相当額	598			633																																										
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。			同左																																										
2.オペレーティング・リース取引																																														
未経過リース料																																														
1 年 内	120			43																																										
1 年 超	<u>2</u>			<u>35</u>																																										
合 計	123			79																																										

2. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当 期 (平成14年3月31日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	2,492	40,484	37,991	2,492	36,560	34,067
合 計	2,492	40,484	37,991	2,492	36,560	34,067

3. 税効果会計関係

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
繰延資産償却超過額	8,847
減価償却資産償却超過額	7,158
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,926
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287
賞与引当金損金算入限度超過額	2,590
その他	<u>8,466</u>
繰延税金資産合計	43,018
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	5,878
その他	<u>7</u>
繰延税金負債合計	<u>5,886</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>37,132</u></u>

販売・発受電電力量比較表

(単位：百万kWh)

項 目		当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)	
販 売 電 力 量	以 特 外 の 規 模 需 要	電 灯	16,384	16,208	176	101.1
		電 力	21,930	22,155	225	99.0
		小 計	38,314	38,363	49	99.9
	特 定 規 模 需 要	15,291	16,140	849	94.7	
	合 計	53,605	54,503	898	98.4	
発 受 電 力 量	(出水率%)	(94.9)	(82.5)	(12.4)		
	水 力	3,678	3,489	189	105.4	
	火 力	30,588	34,656	4,068	88.3	
	(設備利用率%)	(91.6)	(60.3)	(31.3)		
	原 子 力	10,267	6,765	3,502	151.8	
	自 社 計	44,533	44,910	377	99.2	
	他 社 受 電	20,656	21,185	529	97.5	
	融 通	5,251	4,779	472	109.9	
	揚 水 動 力	850	1,150	300	73.9	
	合 計	59,088	60,166	1,078	98.2	
	損 失	5,483	5,663	180	96.8	
	(総合損失率%)	(9.3)	(9.4)	(0.1)		
	販 売 電 力 量	53,605	54,503	898	98.4	

収 支 比 較 表

(単位 : 百万円)

項 目			当 期 A	前 期 B	増 減 A - B	対前期比 A/B (%)	
経 常 収 入 益	電 気 事 業 営 業 収 入	電 灯 料	364,310	367,460	3,150	99.1	
		電 力 料	528,946	550,507	21,561	96.1	
		小 計	893,256	917,968	24,711	97.3	
			地帯間・他社販売電力料ほか	79,278	80,201	923	98.8
			計	972,535	998,170	25,635	97.4
	そ の 他			11,018	8,855	2,162	124.4
	合 計			983,553	1,007,025	23,472	97.7
経 常 費 用	人 件 費		122,866	126,758	3,892	96.9	
	原 料 費	燃 料 費	105,955	116,281	10,325	91.1	
		地帯間・他社購入電力料		146,075	140,424	5,650	104.0
		計		252,031	256,705	4,674	98.2
	修 繕 費		99,705	98,770	934	100.9	
	減 価 償 却 費		180,065	190,948	10,882	94.3	
	支 払 利 息		50,244	65,632	15,388	76.6	
	そ の 他		219,553	199,035	20,517	110.3	
合 計		924,465	937,852	13,386	98.6		
経 常 利 益			59,087	69,173	10,085	85.4	
特 別 損 失			21,829	18,047	3,782	121.0	
法 人 税 等			7,583	22,216	14,632	34.1	
法 人 税 等 調 整 額			5,205	3,094	8,299	-	
当 期 利 益			24,468	32,004	7,535	76.5	